

改憲、合意形成見通せず

「政治と宗教」「国葬」…

公布76年 新論点も浮上

9条への自衛隊明記
国会議員の任期延長など緊急事態条項新設
参院選「合区」解消
旧統一教会を巡る「政治と宗教」の関わり
国葬と法の下の平等、思想・良心の自由の関係

憲法を巡る最近の主な論点

への自衛隊明記と緊急事態条項新設に力点を置く自民党は改憲論議の進展を狙うが、世界平和統一家庭連合（旧統一教会）を巡る「政治と宗教」の関わりや安倍晋三元首相の国葬などが新たな論点に浮上する。改憲に向けた各党の合意形成は見通せない。

岸田文雄首相は10月18日の衆院予算委員会で、昨年の自民総裁選の際に任期中の改憲実現を目指すと表明したことを踏まえ「思いは全く変わっていない」と強調した。

衆院憲法審査会は今年の

通常国会ではほぼ毎週開かれ、1国会で過去最多の16回に及んだ。

今国会初の実質討議は10月27日に実施された。自民は改憲案4項目のうち、大規模自然災害や感染症まん延時の対応、国会議員の任期延長など緊急事態条項の論点を例示し、議論を呼びかけた。公明党は任期延長の議論に一定の理解を示し、国民民主党も同調した。

夏の参院選の「1票の格差」を巡る高裁・高裁支部の判決が相次いでいるを受け、自民内には隣接県を一つの選挙区にする「合区」解消のため、選挙制度は法律で定めるとした47条改正を求める声もある。

日本維新の会は憲法審の討議で各党に対し、来年の通常国会までに改憲項目を示すよう訴えた。

一方、立憲民主党は旧統一教会への高額寄付を巡り、家族らによる取り消しが財産権を保障した29条と整合性が取れているかを調査するよう要求。国葬に関し、一個人の特別扱いや事実上の弔意の強制につながり、14条の法の下の平等や19条の思想・良心の自由を侵害する可能性があるとした。

共産党は自民の改憲の動きを旧統一教会が下支えしてきたと批判した。

日本国憲法は3日、公布から76年を迎えた。夏の参院選で、憲法改正に前向きな「改憲勢力」は衆参両院で国会発議に必要な3分の2以上の議席を維持。9条